

いっぱん質問



サンリア内に開設されたすくすくルーム

ここが聞きたい 市政課題で 活発な論戦

平成27年第4回定例会の一般質問は12月9・10・11日の3日間行われ、14名の議員が登壇し、市政全般にわたり活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

問 産後ケアと産後ドゥーラ養成が必要では

答 産後ケアは重要であり環境整備に努める



議員 清 上 瀧

問 育児にかかわる痛ましい事故や事件が後をたない。現代日本の子育てで産後3〜4ヶ月

頃までのサポートが特に必要とされているが、それが最も不足している現実。母親になる女性の健康と幸せを願う、現代の女性に合わせたサポートを担う「産後ドゥーラ」養成が急務と思うが伺う。

問 健康寿命を誰もが望んでおり、健康運動教室等が開催されているが、開催時間帯や会場までの移動手段に問題があり工夫

盛岡木町市日で健康づくりを

たまま子育てを始めなければならぬ母親が増えてきており、産後ケアは重要。ドゥーラは、有力量な民間サービス。子どもを安全に安心して生み育てられる環境整備に努める。

が必要。効果的に実施する方法として、定期開催している盛岡木町市日日の活用が有効と思うが伺う。

答 部長 一カ所で定期的開催は、マンパワー面からも難しいが、定期的な健康づくりの機会を持つことは重要。地域助け合い協議会等と定期開催事業と合わせた健康づくり事業実施も検討する。(他に婚姻届や出生届手続きの際、祝意を表わす記念写真ブース設置と盛岡の景観保全について質問)



整備された災害公営住宅

問 災害公営住宅へ被災者以外の入居を認めるべきかどうか。また、賃貸住宅不足や公営住宅の



千葉 盛 議員

問 災害公営住宅への一般入居と入居要件緩和を

答 被災者以外の入居は進めるが緩和はできない

維持管理の観点から、収入要件変更など入居要件を緩和し、働く子育て世帯等が入居できるようにすべきかどうか。
答 市長 岩手県と協議のうえ、条件を満たした団地については被災者以外の入居を進めていきたい。収入要件や家賃は条例や公営住宅法で定めら

問 当市の保育士の処遇改善の現状は。また、子育て中の女性の就労環境整備や、多子家庭の経済的な負担軽減を図り、安心して子どもを産み育て

答 保育士の処遇改善と保育料無料の対象児の拡大を

れており、全県で同額である。また、市営住宅の入居要件の緩和は復興関連事業終了後の民間アパートへの影響が懸念されることから実施できない。

確保と併せ検討する。

答 部長 処遇改善は、職員の平均勤続年数や賃金改善の取り組みに応じ人件費の加算を行うもので、保育所等が必要な人材を確保できるよう適切に加算分を算定し、制度の利用促進を働きかけていく。保護者世帯の経済的負担軽減は少子化対策の有効な手段であり、第3子以降の保育料無料化は、財源の

られる環境を作るためにも、第3子以降の保育料完全無料化を実施すべきと思うがどうか。

問 大船渡港湾事業の今後の見通しは

答 岩手県内の貨物量は増加傾向である



伊藤力也 議員

問 コンテナ事業について、現在K-Lineにおける内航フィーダーによって行われているが取

答 市長 釜石港とは今後とも、それぞれの船社の特徴を生かしながら、共存

増加傾向である

協調して行く必要がある。県内企業における貨物量は今後とも増加傾向にあると共に、県外港湾に流れている貨物の取り込みを強化することにより、コンテナ貨物取扱量の増加を見込んでいく。
また、荷主の利便性向上のための連絡道路やコンテナ用上屋の整備、また奨励補助金交付制度の見直しを検討し引き続きポートセールスに努めて行く。

問 釜石・秋田道への連絡道路について先日協議会が発足し、今後の取り組みについて意見交換したが、事業化に向けた取り組みについて伺う。
答 部長 県は厳しい財政事情の下で、早期整備に難色を示しているが、当市だけではなく近隣の市町村や関係団体・機関、市民と連携を深めながら、その活動母体となる組織を設立し、幅広い運動を展開しながら事業化に向けて取り組む。



場内でのコンテナ運搬中の様子